**校長　橋本　輝幸**

**平成30年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| ・安全・安心な教育環境を基盤に、児童生徒一人ひとりの人格を尊重し生命と人権を守る学校・知識・技能及び思考力・判断力・表現力の向上、学びに向かう力の醸成により、校訓の「明るく・正しく・たくましい」児童生徒を育む学校・本校がこれまでに培ってきた特別支援教育の歴史と伝統に裏付けされたスキルを継承し、時代のニーズに応えられる学校 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １【教職員の資質向上を基とした、学校力の向上】（１）児童生徒の障がい状況及び持てる力に対する教職員個々のアセスメント力向上を図り、児童生徒の個に応じた指導の充実を推進する。（２）教職員相互が信頼と緊張感を持ち切磋琢磨する職場環境の構築により、学校組織全体としての教育力向上を推進する。（３）先輩教職員が有するスキルを後輩教職員に、より円滑に引き継ぐための組織体制の構築を推進する。２【進路・キャリア教育の充実】（１）児童生徒が心身ともに逞しく成長し、自立と社会参加が可能となる力を育む指導の充実を図る。（２）本校用に作成したキャリア教育マトリックスを基に、各学部の特色を尊重しながらも、学校全体として繋がりのあるキャリア教育を展開する。（３）保護者・地域・関係機関等との密な連携体制の構築を図り、児童生徒及び保護者の満足度が高まる進路指導を展開する。３【学校・家庭・地域の連携と安全で安心な学校づくり】（１）学校組織として、危機管理及び対応能力の向上を図り、事故等の未然防止に努めると共に、防災対策の強化を推進する。（２）地域のセンター校としての機能発揮において、関係機関の特別支援教育に対する組織力向上に寄与できる支援内容の在り方を検討し展開する。（３）地域関係機関と連携したイベント等の開催を基として、地域との連携強化を推進する。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成30年10月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| １　アンケート項目数　　児童生徒用9項目、保護者用29項目、教職員用42項目２　回収率　　児童生徒分 ＝ 65.1％（昨年度より6.8ポイント増）保護者分　 ＝ 56.1％（昨年度より4.6ポイント増）　（大手前分校 ＝ 44％　昨年度より17ポイント減） 教職員分 ＝ 100％ （昨年度と同じ）　（大手前分校 ＝ 96％　昨年度より31ポイント増）３　結果と分析回答は児童生徒用ではＡ「たいへんたのしい、たくさんある、よく対応してくれている」、Ｂ「たのしい、ある、対応してくれる」、Ｃ「あまりたのしくない、あまりない、あまり対応してくれない」、Ｄ「まったくたのしくない、まったくない、まったく対応してくれない」とし、集計では、Ａ＋Ｂ＝肯定的評価、Ｃ＋Ｄ＝否定的評価としている保護者、教職員ではＡ「よくあてはまる」、Ｂ「ややあてはまる」、Ｃ「あまりあてはまらない」、Ｄ「まったくあてはまらない」とし、Ａ＋Ｂ＝肯定的評価、Ｃ＋Ｄ＝否定的評価としている（１）児童生徒の結果　①全体的な傾向として、本年度は回収率が増加した　②肯定的評価（Ａ＋Ｂが90％以上）は、「学校行事は楽しい」の項目であった③課題のある項目（Ｃ＋Ｄが20％以上）は、「学校の楽しさ」「教員への相談のしやすさ」「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会」であった（２）保護者の結果①全体的な傾向として、回収率及び肯定的評価が増加している。中でも、「授業が楽しく、わかりやすいと言っている」「いじめについて真剣に対応してくれる」「進路や職業に適切な指導を行っている」の項目では10％以上増加している　②肯定的評価項目（Ａ＋Ｂが90％以上）として、「学習内容・学校生活・評価等に係る学校からの情報提供」「適切な相談対応」「給食」「災害についての情報提供」「授業参観、学校行事」「子どものプライバシー保護」「個別の教育支援計画」があげられる　③課題のある項目（Ｃ＋Ｄが20％以上）として、昨年同様の「学校の施設・設備」に関する項目（19.1％）があげられる（３）教職員の結果　①全体的な傾向として、大手前分校の回収率が昨年度より31％増加した　　課題となる項目が昨年度より減少し（12←15）、昨年と同様の課題についても、Ｃ＋Ｄ率が少しずつ減少している項目が多い（9／12）。②肯定的評価の項目（Ａ＋Ｂが90％以上）として、「指導内容の工夫改善」「保護者の願いを活かす教育」「自立活動の指導」「生活指導での家庭との連携」「魅力的な学校行事へむけての工夫改善」「子どもの人権尊重」「安全指導の徹底」「いきとどいた給食」「学校教育の推進」など16項目が上げられる③課題のある項目（Ｃ＋Ｄが20％以上）として、「教育活動の評価と次年度への生かし」「道徳教育の在り方」「教材・教具・備品の適切な配置と活用」「清掃活動・指導」「会議を含めた教職員間のコミュニケーションの在り方」「学校組織と適材適所への人材配置」「施設・設備」「PTA活動への参加」「経験の浅い教員の育成」「職員の自主的・自発的研修」の項目があげられる | 1　開催日　・第1回 ＝ 平成30年6月26日　　・第２回 ＝ 平成30年12月17日　・第３回 ＝ 平成31年２月25日２　協議会委員から出された意見○教育活動について（１）“課題設定ソフト”（自立活動領域のアセスメント及び課題設定に寄与するパソコンソフト）を活用した自立活動指導について・“課題設定ソフト”の製作は、ＩＣＦ（国際生活機能分類）の生活機能構造モデルを踏まえ、且つ大学教授との連携によるものであることから、教育活動に有効なソフトであることを認識した（２）“視線入力システム”を用いたコミュニケーション力向上の指導について　　・本システムを用いた指導対象児童生徒の状況は、どのようになっているのか→　上肢でのキーボード入力が容易でない児童生徒を対象としており、今年度は約30名余りに指導を行っているこの指導の最終目的は、文字によるコミュニケーションである◆“課題設定ソフト”“視線入力システム”の活用による指導について、今後の成果を大いに期待している（３）キャリア教育について　　・卒業後３カ所の事業所を利用しているが、学校からそれぞれの事業所に対して、「移行支援計画」を用いての引継ぎがあり、事業所利用が円滑にいっている。今後も、「移行支援計画」のより充実した活用を推進していただきたい　・関係機関と必要に応じてケース会議を開催し、連携を深めていただきたい○学校教育自己診断の結果等について・“学校経営”に関する設問領域において、幾つかの課題が見受けられるが、本校の学校運営全体としては、良い方向にむかっているのではないか　・大手前分校において、大手前整肢学園との連携や感染症対策については、課題が大きいのではないか・教職員の提出率について、本校は100％であるが大手前分校は100％に達していない、自らの職場改善を目的とした取組に臨まない教職員がいることは、甚だ遺憾である。また、提出しない理由について、協議会委員が納得できる説明が望まれる○地域との連携について・学校においてのカワニナ（ホタル幼虫の餌）飼育・竹灯篭製作を背景とした「堺ホタル・プロジェクト」（堺仁徳ライオンズクラブ主催）への参加は、児童生徒の環境教育及び地域貢献意識涵養の観点からも有意義である　・地域自治会との連携による防災訓練の、今後の継続と深化を期待している |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　教職員の資質向上を基とした学校力向上 | （１）児童生徒が有する力の客観的評価と、それに基づく指導体制の構築（２）教育課程の再編（３）専門性の維持と継承（４）教職員の働き方改革を目的とした、労働環境の改善 | （１）ア、全児童生徒の自立活動領域におけるアセスメントの実施　→　課題設定ソフトを用い指導内容を設定するイ、課題設定ソフト活用における、課題の検証とその改善に向けた取り組みウ、視線入力システム導入による、児童生徒のコミュニケーション力向上への取り組み（２）昨年度立ち上げた教育課程検討委員における継続的な検討を進め、本校が育成したい児童生徒像を踏まえた教育課程編成（３）ア、経験の少ない教員の育成　① 各初任者による研究授業の開催及び効果的な育成の実施　② 初任者及び２年目教員の育成を目的としたバディ体制の深化　③ 教職経験10年目の教員による研究授業の実施1. 大手前分校の取り組み

① 大手前整肢学園勤務のドクター又はPT・OT・STを講師に招聘した校内職員研修実施 ② ICT機器に関する校内研修の実施（４）ア、教職員に対する労働環境に係るアンケートの実施イ、より機能的・効果的な校内組織体制の構築ウ、一貫性のある行事の実施に向けた校内体制の整備エ、効率的・効果的な校内研修の実施に向けた体制整備 | （１）ア、児童生徒の自立活動領域における、課題設定ソフト活用によるアセスメントと課題設定率100％を指標とするイ、２つ以上の課題の検証と、その改善に向けた具体策を講じるウ、学校経営推進費の支援校として、視線入力システムを導入し、教育環境の整備を図り指導プログラムの作成を行う（２）ア、１学期までに小学部の教育課程を編成するイ、今年度中に、中学部の教育課程を編成する（３）ア、① 各初任者による１回以上の研究授業実施、及び“振り返りシート”の活用による客観的な初任者育成を完全実施する② バディ体制効果に対する、初任者及び２年目教員の肯定的評価80％以上を指標とする③ 各教職経験10年目の教員による研究授業を1回以上実施するイ、　① この研修を１回以上実施する　　 →　本研修の児童生徒指導に対する貢献度85％以上を指標とする　② この研修を２回以上実施する→　各部２個以上の、ICT機器に関する教材・教具を作成する（４）ア、本年度上半期に、教職員を対象として労働環境に係るアンケートを実施し、昨年度との定点観測を行う　 →　昨年度負担感の大きかった、校務分掌業務と会議において、負担感軽減率10％を指標とするイ、校務分掌における負担感軽減を目的とした改善策を各校務分掌より１つ以上提示し実施する　 →　具体な改善が見られない場合は、校務分掌の再編に着手するウ、特に校外学習において、各学部間の連携を密にし、行事目的を積み上げ方の一貫した内容とする　　→　この作業を進め、校外学習計画を10％減じるエ、より効率的・効果的視点に立った校内研修の見直しを行い、校内研修の10％を減じる | （１）ア、1学期に、全児童生徒の自立活動領域におけるアセスメントと、それに基づく課題設定を実施し、その課題の改善に向け指導を行っている　　（○）イ、知的障がいを有する生徒（特に高等部生活課程）　　に対するアセスメント項目、及び自立活動指導内容の具体化を検討している　（○）ウ、本校用の指導プログラムを計画通りに作成した。現在、30人を超える児童生徒を対象としてプログラムに即し指導を進めている　（○）（２）ア、計画していた期日は超えたが、教育課程の編成を行った　（○）イ、計画通りに行った　（○）（３）ア、① 全ての初任者が行った研究授業において、見学者の教員が“振り返りシート”を記入し、それを用いて反省会を行った。初任者の育成は計画通りに実施できた　（○）② バディ体制による初任者は基より、２年目の教員の育成も実施でき、当事者の肯定的評価は85％となっている　（○）③ 10年経験教員の研究授業は、各教員1回実施した。また、この取組みは若手教員の育成にも繋がり、相乗効果を生み出している　（○）イ1. PTを講師に招き、脳性麻痺の病態及びケア等を軸とした研修会を開催した。この研修会の指導に対する貢献度は、教員のアンケート結果で85％であった　（○）

　② ２回の研修会を開催すると共に、タブレット端末を用いた教材・教具も、計画通りに作成した　（○）（４）ア、２学期に教職員対象の職場アンケートを実施した。本年度当初からの適切な会議時間の設定により、会議の負担感は減少したが、校務分掌業務の負担感については、改善策を講じているものの、アンケート結果上顕著な改善はみられなかった　（△）イ、校務分掌業務負担感軽減を目的として、各校務分掌において、業務の合理化・効率化を進めている。取組んだ内容を一覧表にまとめ職員に周知した。これにより次年度は、一定以上の業務軽減が図られるため、校務分掌の再編は行わない　（○）ウ、各学部で実施している校外学習について、発達段階に応じた目的の設定と共に、実施時期・実施場所を一覧表にまとめ、教職員に周知した校外学習の精選は、次年度以降の作業としたい　（△）エ、校内研修内容の精選と、研修内容の重複を避けることにより、研修回数を昨年度より10％減じた　（○） |
| ２　進路・キャリア教育の充実 | （１）全校一貫したキャリア教育指導体制の充実（２）関係機関と連携した進路指導 | （１）ア、「個別の教育支援計画」「個別の移行支援計画」等作成に係る、学校と保護者間連携の更なる充実イ、本校作成の“堺支援キャリア教育プログラム”を活かした教科指導 の深化ウ、小・中学部の保護者を対象とした進路に係る研修会の開催エ、現在、各学部単位で実施しているキャリア教育の一環である校外学習について、その目的及び目的地等の、学校全体としての系統化オ、卒業生への確かな進路指導の展開カ、大手前分校における取り組み　　大手前分校版の“キャリア教育マトリックス”の作成（２）ＰＴＡ及び福祉事業との連携による“福祉事業所合同説明会”の開催 | （１）ア、「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の活用に係る“年間スケージュール＆チェック表”を上半期に作成し、「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」のより効果的・機能的な活用を推進する。　　　　　　　　　 また、ＰＴＡと連携し、年度当初実施分に加え、２学期に保護者を対象として、「個別の指導計画」「個別の移行支援計画」等に係る研修会を開催し、「個別の移行支援計画」の活用推進を図る→　保護者を対象とした「個別の移行支援計画」の活用状況アンケートを実施するイ、本年度末に、“堺支援キャリア教育プログラム”を活かした教科指導についての事例集を作成するウ、上半期に小・中学部の保護者を対象とした進路に係る研修会を開催する→　参加した保護者の研修に対する満足度80％以上を指標とするエ、発達段階に即し且つより効果的・効率的な校外学習の実施を目的として、年度末までに、“堺支援学校校外学習マトリックス”を完成するオ、卒業生の進路先未決定者数０人とするカ、今年度中に、大手前分校版の“キャリア教育マトリックス”を完成する（２）本校体育館を会場として、生徒の進路先決定の一助とする目的で“福祉事業所合同説明会”を開催する→　児童生徒の進路選択への寄与度に係る保護者の肯定的評価80％以上を指標とする | （１）ア、「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の活用に係る“年間スケジュールチェック表”は計画通りに作成し、そのスケジュール表に即し実践しているまた、「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」に係る保護者を対象とした研修会、及び保護者を対象とした「個別の移行支援計画」の活用に係るアンケーも計画通りに実施した。ただ、「個別の移行支援計画」の活用状況は70％にとどまっており、更なる活用促進の方策が必要である（○）イ、“堺支援キャリア教育プログラム”を活かした教科指導については、年度末に発行する「堺支援の教育」において掲載している　（○）ウ、小・中学部の保護者を対象とした進路に係る研修会は、計画通りに実施したその研修会に参加した保護者の満足度は概ね90％であった　（◎）エ、“堺支援学校校外学習マトリックス”は、計画通りに作成した次年度以降、作成したこのマトリックスを基に、小学部から高等部までの、発達段階に応じた一貫した校外学習を推進していく　（○）オ、卒業生の進路未決定者はいない　（○）カ、６領域を５つの発達段階に区分した“堺支援学校大手前分校キャリア教育プログラム”を計画通りに作成した　（○）（２）本年度の“福祉事業合同説明会”は、70法人125事業所の参加があった昨年度に比し保護者の参加も増加しており、その肯定的評価も85％以上を呈しており、児童生徒の進路先決定に大きく寄与している　（○） |
| ３　学校・家庭・地域の連携と安全で安心な学校づくり | （１）児童生徒の生命と人権を守る安全・安心な学校組織の構築（２）ＰＴＡ（保護者）との連携強化（３）外部関係機関及び地域との連携強化 | （１）ア、経管栄養及び段階食の管理・事故防止等、児童生徒の“食”に係る検討を行う組織の編制イ、教職員を対象とした人権に係る校内研修の２回以上の開催ウ、教職員を対象とした医ケア及び救命措置等に係る校内体制の充実エ、本校作成ＢＣＰに基づく災害発生時を想定した訓練の実施オ、大手前分校（給食提供なし）における安全安心な学校の構築　① アレルギー対応に係る“マニュアル”の作成　② 校内事故等未然防止を目的とした、大手前整肢学園との情報共有システムの構築カ、児童生徒の障がい状況に配慮したトイレ環境整備の推進　① トイレ改修委員会の立ち上げ　② 衛生的なトイレ環境の構築（２）ア、ＰＴＡ（保護者）との協働による安全・安心な学校の構築イ、大手前整肢学園との連携強化（３）ア、児童生徒の“カワニナ”飼育による環境教育の推進と、堺市緑化センターで開催される“ホタル観賞会”への参画イ、大手前分校と大手前整肢学園との連携強化ウ、自治会との連携強化　① 自治会関係者の、本校の避難訓練への参加　② 本校職員を講師とした、自治会関係者を対象とした“市民講座”の開催　③ 自治会及び福祉業者と連携した“福祉盆踊り大会”の開催 | （１）ア、１学期に組織を編制し、児童生徒の“食”に係るトラブル生起を０件とするイ、人権に係る校内研修を２回以上開催し、教職員の人権意識の高揚を図るウ、校内のインシデント及び事故生起率の昨年度比10％減を指標とするエ、災害発生時を想定して、児童生徒の引き渡し訓練を１回以上実施するオ、大手前分校の具体的な取り組み　① 喫食を主としたアレルギー事故防止に向けたマニュアルを、1学期中に作成する　② 医療的ケアを含めた情報共有ツールの作成及び情報共有システムを、1学期中に構築するカ、　① １学期中にトイレ改修委員会を立ち上げ、障がい状況を配慮した衛生的且つ機能的なトイレ環境の調査研究を行い、本校のトイレ改修時に生かしていく② 保護者の満足度の低いトイレ清掃状況を改善すべく、トイレ美化の向上を図る　　　→　保護者の否定的評価の、昨年度比10％減を指標とする（２）ア、① ＰＴＡ（保護者）と協働して、校内トイレの清掃活動を３回以上実施する　② 保護者と協働し児童生徒の自助具の点検作業を２回以上実施する　③ “仁徳天皇陵まもり隊”主催の仁徳天皇陵周辺清掃活動への参加→　参加者数の昨年度比10％増を指標とするイ、府外からの転籍児童生徒の保護者を含め、学期1回以上の懇談会・授業参観日を設ける　　→　懇談会・授業参観の内容に対する、保護者の肯定的評価90％以上を指標とする（３）ア、堺市緑化センターで開催される“ホタル観賞会”への本校関係者参加数の、昨年度比10％増を指標とするイ、学期1回の“学校・学園連協議会”及び月1回の“学校・学園連絡会”を開催する→　協議会・連絡会の充実度に対する、参加者の満足度80％以上を指標とするウ、　① 本校開催避難訓練への、自治会関係者の参加２回以上を指標とする ② “市民講座”の２回開催を指標とする　③ 効率的・効果的な運営に対する本校職員を含めた関係者の満足度75％以上を指標とする | （１）ア、“食に関する対応検討委員会”を年度当初に立ち上げ、学校組織として“食”に対する課題及び対応を検討しており、学校全体での“食”に対する共通認識が図られると共に、“食”に係るトラブルの防止につながっている　（○）イ、“LGBT”“心肺蘇生法”“医療と学校連携について”　　等を校内教職員悉皆研修と位置づけ実施しており、教職員の人権意識の高揚につながっている（○）ウ、インシデント生起数は、昨年度65件から60件に減じた　（○）エ、昨年度に出た課題の改善を加味し、２月３日に、児童生徒の引き渡し訓練を実施した　（○）オ、　①② “食物アレルギー対応ガイドライン”及び情報共有ツール共に、計画通り作成しており、　　　 児童生徒の安全確保及び大手前整肢学園との情報共有に寄与している　（○）カ、　① 本年度行われた本校２号館２階のトイレの改修においては、設置した“トイレ改修委員会”が主導であたり、より機能的なトイレに改修することができた　（○）1. トイレを含めた、保護者の本校施設・設備に対する否定的評価は昨年度と同様約20％であり、満足度の改善は思うようには進んでいない　（△）

（２）ア、　① 計画通りに年３回、保護者主導によるトイレ清掃活動を行ってもらった　（○）　② 保護者協働による児童生徒の自助具の点検作業は、概ね学期に１回行ってもらった（○）　③ “仁徳天皇陵まもり隊”主催の仁徳天皇陵周辺清掃活動への参加者は、回を重ねるごとに増加しており、昨年度の参加者は延べ60人弱であったが、本年度のそれは70人を超えている　　 （○）イ、５月・６月・２月に保護者との懇談会及び授業参観を開催した。ただ、“学校教育自己診断”における、学校の「授業参観の機会の確保」に対する保護者の満足度は88％であり、目標をやや下回った　（△）（３）ア、堺市緑化センターで開催される“ホタル観賞会”への参加数については、本校関係者を対象とした鑑賞会の日程及び当日の天候等の関係で、40人程の参加であり、昨年度比30％減の結果となった　（△）イ、大手前分校と大手前整肢学園との連携体制に係る学校教育自己診断結果では、関係する設問３項目の肯定的評価は、大手前分校が70％前後に対し、大手前整肢学園のそれは50％前後となっており、課題は多い　（△）ウ、① ４月と10月に開催した避難訓練の何れにも参加いただいた。本年度は、参加いただいた自治会関係者に、肢体不自由児生の支援の方法等についてお伝えする機会を設けた　（○）② ８月に２回パソコンに係る“市民講座”を開催した　（○）　③ ７月21日開催予定であったが、熱中症を避けるために開催を中止した　（△） |